

第11期決算公告

平成22年6月18日

東京都新宿区市谷本村町1番1号

SBIトレードウィンテック株式会社

代表取締役社長内山昌秋

貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	725,085	流動負債	624,222
現金及び預金	178,798	買掛金	130,429
売掛金	399,436	短期借入金	300,000
仕掛品	83,779	リース債務	101,319
前渡金	533	未払金	14,838
前払費用	52,099	未払費用	14,402
未収消費税	7,208	未払法人税等	3,207
その他	3,739	前受収益	52,810
貸倒引当金	△510	預り金	7,214
固定資産	1,053,470	固定負債	227,523
有形固定資産	356,176	リース債務	218,350
建物	595	長期未払金	9,172
工具器具備品	65,994	負債合計	851,745
リース資産	289,587	(純資産の部)	
無形固定資産	574,990	株主資本	924,838
ソフトウェア	288,908	資本金	347,516
ソフトウェア仮勘定	282,513	資本剰余金	886,516
リース資産	3,473	資本準備金	291,516
電話加入権	94	その他資本剰余金	595,000
投資その他の資産	122,303	利益剰余金	△309,193
投資有価証券	30,000	繰越利益剰余金	△309,193
関係会社株式	10,000	新株予約権	1,972
差入保証金	78,034		
長期前払費用	4,269		
その他	0		
		純資産合計	926,810
資産合計	1,778,556	負債及び純資産合計	1,778,556

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法

②固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

(i)市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

(ii)自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3年または5年）による定額法、または役務の提供見込期間（3年）における見込収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末まで進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他工事については工事完成基準を適用しております。

⑤その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥重要な会計方針の変更

① 金融商品の評価基準及び評価方法の変更

当事業年度から平成 20 年3月 10 日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 19 号)を適用しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受託開発に係る収益計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当事業年度から適用し、当事業年度から着手した受託開発契約から、進捗について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(受託開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受託開発については、工事完成基準を適用しております。

これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 280,034 千円
- ② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 6,491 千円
 - 短期金銭債務 27,409 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 30,584 千円
- ② 仕入高等 193,192 千円
- ③ 営業取引以外の取引高 15,070 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当該事業年度の末日における発行済株式の数

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	4,552	—	—	4,552
合計	4,552	—	—	4,552

②当該事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式数

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		前期末	当期増 加	当期減 少	当期末	
第2回無担保新株引受権付 社債	普通株式	1,000	—	—	1,000	500
第3回無担保新株引受権付 社債	普通株式	320	—	—	320	1,472
合計						1,972

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	833 千円
未払事業所税	1,247 千円
減価償却費	145,543 千円
投資有価証券評価損	6,103 千円
リース解約引当金	3,732 千円
仕掛評価減	778 千円
欠損金	196,861 千円
繰延税金資産小計	355,100 千円
評価性引当金	△355,100 千円
繰延税金資産合計	—

6. 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIネットシステムズ(株)	被所有 直接 100%	当社サービスの提供先	サービスの提供	28,800 千円	売掛金	2,961 千円
			当社業務の委託先	管理業務の委託	18,297 千円	未払金	5,588 千円
			当社社員の出向先	出向者の費用	13,640 千円	未収金	3,013 千円
			保証金の納金先	事務所の保証金	77,656 千円	差入保証金	77,656 千円
親会社	SBIホールディングス(株)	なし	当社の資金借入先	資金の借入	200,000 千円	短期借入金	200,000 千円
				借入金の利息	612 千円	未払費用	612 千円

② 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	----------------	-----------	-------	------	----	------

子会社	都瑛軟件開發服務(大連)有限公司	所有 直接 100%	当社業務の委託先	開発業務の委託	107,081 千円	買掛金	6,016 千円
-----	------------------	------------------	----------	---------	------------	-----	----------

③ 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)シーフォービジネスインテグレーション	なし	当社業務の委託先	開発業務の委託	65,578 千円	買掛金	10,468 千円
			社員の出向受入元	出向者の費用	2,589 千円	未払費用	786 千円
親会社の子会社	(株)SBI証券	なし	当社製品の販売	製品の販売	675,486 千円	売掛金	45,030 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 203,171 円 95 銭
 ② 1株当たり当期純損失金額 109,067 円 75 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 当期純損失金額

当期純損失 496,476 千円